



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セコニック

コード番号 7758 URL <http://www.sekonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 荒木 強

TEL 03-3978-2327

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,043	△36.4	△186	—	△244	—	△255	—
21年3月期	17,358	△28.8	△11	—	△157	—	△196	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△16.07	—	△4.4	△2.3	△1.7
21年3月期	△12.35	—	△3.2	△1.3	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,695	5,830	53.8	362.53
21年3月期	11,020	5,971	53.3	369.62

(参考) 自己資本 22年3月期 5,758百万円 21年3月期 5,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	416	△221	△91	1,884
21年3月期	△241	△92	△511	1,796

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	63	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,600	5.8	60	—	60	—	38	—	2.39
通期	11,700	5.9	160	—	160	—	100	—	6.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,800,000株 21年3月期 16,800,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 915,979株 21年3月期 914,549株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,378	△24.1	109	△29.8	76	△7.4	35	△63.3
21年3月期	8,402	△30.6	155	△67.6	82	△77.6	97	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.25	—
21年3月期	6.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	9,468		5,659		59.8		356.30	
21年3月期	9,395		5,430		57.8		341.88	

(参考) 自己資本 22年3月期 5,659百万円 21年3月期 5,430百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期より一部に輸出、生産の持ち直しの動きが見られたものの、デフレの影響に加え、雇用環境も依然として厳しく、それにより設備投資の落ち込みや個人消費の低迷が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは販売活動に一層注力するとともに、原価低減や経費の削減に努めましたが、売上高は11,043百万円（前年同期比36.4%減少）となり、利益面につきましても、売上高の減少が大きく影響し、営業損失は186百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。また、為替差損55百万円の計上（前年同期は為替差損134百万円）等により経常損失は244百万円（前年同期は経常損失157百万円）となり、特別退職金42百万円の計上等により当期純損失は255百万円（前年同期は当期純損失196百万円）となりました。

企業集団の部門別の概況

企業集団のセグメント別売上高

部 門	売上高（百万円）	前期比増減率（%）	構成比（%）
事務機器	4,071	△54.9	36.9
光学電子情報機器	3,948	△21.6	35.7
電装機材	2,815	△8.6	25.5
不動産賃貸	208	2.0	1.9
合 計	11,043	△36.4	100.0

事務機器部門

当部門は、複写機周辺機器およびプロッタの受注量が大幅に減少したことにより、売上高は4,071百万円となり前期比4,965百万円の減少（前期比54.9%の減少）となり、営業損失は110百万円（前期は営業利益147百万円）となりました。

光学電子情報機器部門

当部門は、映像機器等の受注が減少したことにより、売上高は3,948百万円となり前期比1,088百万円の減少（前期比21.6%の減少）となりましたが、写真用品関連を中心に経費削減がなされた為、営業利益は425百万円となり、前期比79百万円の増加（前期比23.1%の増加）となりました。

電装機材部門

当部門は、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）の受注が増加したものの、基板実装及び束線の受注減少により、売上高は2,815百万円となり前期比265百万円の減少（前期比8.6%の減少）となりました。また、無機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）のコスト上昇と、基板実装及び束線の減収から、営業損失は197百万円（前期は営業損失148百万円）となりました。

不動産賃貸部門

当部門は、本社用地に建設した商業施設の賃貸により、売上高は208百万円となり前期比4百万円の増加（前期比2.0%の増加）、営業利益は170百万円となり、前期比4百万円の増加（前期比2.9%の増加）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、緩やかに回復に向かうものと期待されますが、国内経済につきましては、企業の設備投資が低調に推移し、為替動向も不安定な状況が続いており、本格的な景気回復までは時間がかかるものと思われます。当社グループといたしましては、引き続き原価低減および固定費の抑制を実施するとともに、速やかな製品開発、販売力の強化に取り組んでまいります。このような状況を踏まえ連結業績予想といたしましては、売上高は11,700百万円、営業利益は160百万円、経常利益は160百万円、当期純利益は100百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%減少し、6,912百万円となりました。これは主として売上債権が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、3,783百万円となりました。これは主として投資有価証券の評価額の上昇によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、10,695百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.4%減少し、3,918百万円となりました。これは主として買入債務が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.5%増加し、946百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、4,865百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し、5,830百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から53.8%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、当連結会計年度末には、1,884百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、416百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費345百万円、売上債権の減少349百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失227百万円、たな卸資産の増加146百万円および仕入債務の減少142百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、221百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得139百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済118百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	48.7	40.4	47.5	53.3	53.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.3	30.8	31.0	19.6	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	—	0.9	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.7	—	51.6	—	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上をはかるために必要な内部留保資金を確保するとともに、収益の状況を勘案しつつ安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。しかしながら、当連結会計年度は多額の当期純損失を計上したこともあり、期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただき、年間配当金も無配となる見込です。なお、次期の配当金につきましても、厳しい経営環境が続く見通しであるため、現段階では無配とさせていただきますが、業績の回復と復配に向けて努力していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成し、その事業は主として事務機器、光学電子情報機器及び電装機材の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

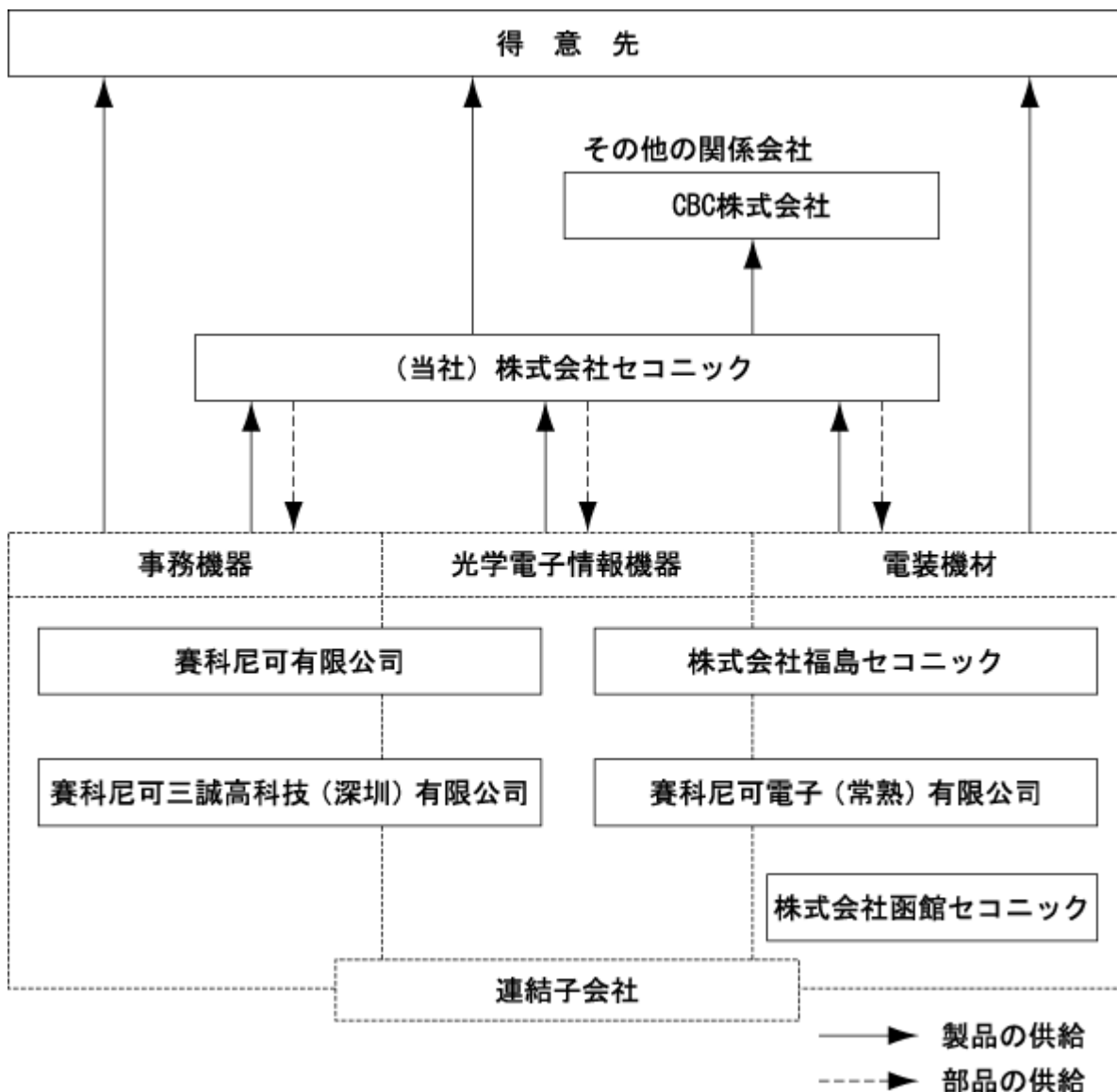
事務機器… 当社及び賽科尼可三誠高科技(深圳)有限公司が製造、当社及び賽科尼可有限公司が販売し、完成品の大部分は事務機器メーカーに納入しております。

光学電子情報機器… 当社、株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造販売しております。完成品は、情報機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

電装機材… 株式会社福島セコニック及び賽科尼可電子(常熟)有限公司が製造販売する他、株式会社函館セコニックが製造し、当社で仕入れております。完成品は、カメラ機器、家電機器、通信機器、光学機器メーカー、販売代理店及びユーザーに納入しております。

不動産賃貸… 当社が本社用地に建設した商業施設を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社は、「Challenge & Creation」を経営理念として、常に保有技術の発展、革新に挑戦し続けるとともに、お客様に提供する製品とその周辺におけるサービス、ソリューションを通じ、新たな付加価値を創出することで社会の発展に貢献する企業集団を目指してまいります。経営基本方針は次の通り定めております。

- ①法令や規則を遵守した健全な事業活動を基本とし、それを逸脱した活動は行なわない。
- ②株主の皆様への安定的な利益還元を常に念頭におき、企業価値の増大に責任と誠意をもって取り組む。また、株主の皆様に適時適切な情報を積極的に提供する。
- ③お客様の「声」に真摯に耳を傾けるとともに、お客様の立場に立って行動することを第一とする。また、お客様のニーズを追及し、最適な製品、サービスを提供する。
- ④地球の環境が保全されてこそ、事業の継続、発展があるという認識を持ち、環境問題に対し積極的に取り組む。

また、経営指標の数値的目標としては、売上高営業利益率として5%達成を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekonic.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,796	1,908
受取手形及び売掛金	3,468	3,057
商品及び製品	230	251
仕掛品	307	246
原材料及び貯蔵品	1,072	1,247
繰延税金資産	144	149
その他	397	52
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	7,415	6,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,097	1,018
機械装置及び運搬具(純額)	576	506
土地	881	881
その他(純額)	199	140
有形固定資産合計	2,756	2,547
無形固定資産		
投資その他の資産	81	147
投資有価証券	708	1,032
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	41	11
その他	22	52
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	767	1,088
固定資産合計	3,605	3,783
資産合計	11,020	10,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,390	2,203
短期借入金	1,270	1,245
未払法人税等	—	9
未払費用	295	219
その他	186	242
流動負債合計	4,142	3,918
固定負債		
長期借入金	91	30
長期預り保証金	334	276
繰延税金負債	4	144

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	448	409
役員退職慰労引当金	2	3
その他	24	83
固定負債合計	906	946
負債合計	5,048	4,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,564	2,309
自己株式	△164	△164
株主資本合計	5,663	5,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	399
為替換算調整勘定	1	△48
評価・換算差額等合計	208	350
少数株主持分	99	71
純資産合計	5,971	5,830
負債純資産合計	11,020	10,695

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,358	11,043
売上原価	16,047	9,953
売上総利益	1,310	1,089
販売費及び一般管理費		
販売費	399	366
一般管理費	922	909
販売費及び一般管理費合計	1,322	1,276
営業損失(△)	△11	△186
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	12
設備賃貸料	1	1
その他	18	18
営業外収益合計	38	32
営業外費用		
支払利息	31	29
手形売却損	3	1
為替差損	134	55
その他	15	5
営業外費用合計	185	91
経常損失(△)	△157	△244
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	1	75
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	—	1
特別利益合計	5	79
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別退職金	—	42
前期損益修正損	—	17
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	5	61
税金等調整前当期純損失(△)	△157	△227
法人税、住民税及び事業税	△12	18
法人税等調整額	61	32
法人税等合計	49	50
少数株主損失(△)	△11	△22
当期純損失(△)	△196	△255

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503	1,503
資本剰余金		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,759	1,759
利益剰余金		
前期末残高	2,887	2,564
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純損失(△)	△196	△255
当期変動額合計	△323	△255
当期末残高	2,564	2,309
自己株式		
前期末残高	△163	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△164	△164
株主資本合計		
前期末残高	5,987	5,663
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益	△196	△255
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△324	△255
当期末残高	5,663	5,407

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	529	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△323	193
当期変動額合計	△323	193
当期末残高	206	399
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△50
当期変動額合計	31	△50
当期末残高	1	△48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	500	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	142
当期変動額合計	△291	142
当期末残高	208	350
少数株主持分		
前期末残高	90	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△28
当期変動額合計	9	△28
当期末残高	99	71
純資産合計		
前期末残高	6,578	5,971
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益	△196	△255
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	114
当期変動額合計	△606	△141
当期末残高	5,971	5,830

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△157	△227
減価償却費	329	345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△0
受取利息及び受取配当金	△19	△12
支払利息	31	29
為替差損益 (△は益)	31	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,033	349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,058	△142
その他	△141	142
小計	△62	300
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	△31	△29
補助金収入	—	75
法人税等の支払額	△166	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△139
有形固定資産の売却による収入	1	1
定期預金の預入による支出	—	△24
その他	5	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	45	47
長期借入金の返済による支出	△404	△118
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△126	△1
その他	△24	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△819	88
現金及び現金同等物の期首残高	2,616	1,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,796	1,884

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,796百万円	現金及び預金勘定 1,908百万円
現金及び現金同等物 <u>1,796百万円</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△24百万円</u>
	現金及び現金同等物 1,884百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 平成21年3月期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,036	5,036	3,080	204	17,358	—	17,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,036	5,036	3,080	204	17,358	—	17,358
営業費用	8,889	4,691	3,229	39	16,848	521	17,370
営業利益又は営業 損失 (△)	147	345	△148	165	509	(521)	△11
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,905	3,274	1,824	671	8,676	2,343	11,020
減価償却費	25	149	128	17	320	9	329
資本的支出	11	95	17	—	125	4	129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プリンタ、プロッタ
- (2) 光学電子情報機器・・・露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、
温湿度記録計、粘度計
- (3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス
- (4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,343百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 平成22年3月期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	事務機器 (百万円)	光学電子 情報機器 (百万円)	電装機材 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,071	3,948	2,815	208	11,043	—	11,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,071	3,948	2,815	208	11,043	—	11,043
営業費用	4,181	3,523	3,012	38	10,756	473	11,229
営業利益又は営業 損失(△)	△110	425	△197	170	287	(473)	△186
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,178	2,907	2,190	666	7,943	2,752	10,695
減価償却費	26	170	122	16	336	9	345
資本的支出	46	151	34	—	233	1	234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機器・・・複写機オプション・ユニット、プロッタ

(2) 光学電子情報機器・・・露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、監視カメラ、記録計、
温湿度記録計、粘度計

(3) 電装機材・・・基板実装、束線、無機エレクトロ・ルミネッセンス

(4) 不動産賃貸・・・商業施設の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473百万円であり、親会社の管理
部門に係る費用等であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,752百万円であり、その主なものは、親会社
の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,814	7,544	17,358	—	17,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	318	1,856	2,175	(2,175)	—
計	10,132	9,400	19,533	(2,175)	17,358
営業費用	9,532	9,504	19,036	(1,666)	17,370
営業利益又は 営業損失(△)	600	△103	497	(509)	△11
資産	7,930	2,436	10,367	653	11,020

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,343百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,400	3,642	11,043	—	11,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	994	1,125	(1,125)	—
計	7,531	4,636	12,168	(1,125)	11,043
営業費用	7,039	4,847	11,886	(657)	11,229
営業利益又は 営業損失(△)	492	△210	281	(467)	△186
資産	7,493	2,202	9,695	999	10,695

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は473百万円であり、親会社の管理部門に係る費用等であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,752百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金・投資有価証券・繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,984	395	276	8,656
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	46.0	2.3	1.6	49.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国

北米：アメリカ、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,048	381	296	4,726
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	11,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.7	3.5	2.7	42.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・東南アジア：中国、台湾、韓国

北米：アメリカ、カナダ

その他の地域：イギリス、ドイツ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	369円62銭	362円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円35銭	△16円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	5,971	5,830
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,871	5,758
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	99	71
普通株式の発行済株式数(株)	16,800,000	16,800,000
普通株式の自己株式数(株)	914,549	915,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,885,451	15,884,021

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△196	△255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△196	△255
普通株式の期中平均株式数(株)	15,888,100	15,884,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342	1,448
受取手形	155	135
売掛金	2,081	1,934
商品及び製品	215	200
仕掛品	185	161
原材料及び貯蔵品	440	422
前払費用	0	0
繰延税金資産	118	133
短期貸付金	163	291
未収入金	1,081	835
その他	3	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,788	5,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,006	2,011
減価償却累計額	△1,213	△1,258
建物(純額)	792	752
構築物	135	136
減価償却累計額	△107	△112
構築物(純額)	27	24
機械及び装置	556	547
減価償却累計額	△533	△532
機械及び装置(純額)	23	15
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	985	1,031
減価償却累計額	△870	△960
工具、器具及び備品(純額)	115	71
土地	737	737
リース資産	1	1
減価償却累計額	0	0
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	1,698	1,603
無形固定資産		
のれん	—	60
ソフトウェア	48	56

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
その他	11	11
無形固定資産合計	59	127
投資その他の資産		
投資有価証券	706	1,032
関係会社株式	609	609
関係会社出資金	491	491
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	—	27
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	2	2
繰延税金資産	33	—
その他	16	16
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,848	2,168
固定資産合計	3,607	3,899
資産合計	9,395	9,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	998	739
買掛金	1,141	1,076
短期借入金	640	790
1年内返済予定の長期借入金	72	40
未払金	62	107
未払法人税等	—	9
未払消費税等	—	15
未払費用	198	155
預り金	8	8
前受収益	17	17
設備関係支払手形	—	1
仮受金	36	0
リース債務	0	0
その他	24	23
流動負債合計	3,201	2,986
固定負債		
長期借入金	70	30
長期預り保証金	334	276
繰延税金負債	—	141
退職給付引当金	334	290
長期前受収益	—	53
長期未払金	—	5

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	0	0
その他	24	24
固定負債合計	763	822
負債合計	3,964	3,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503	1,503
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	317	316
資本剰余金合計	1,759	1,759
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	333	333
買換資産積立金	26	25
別途積立金	923	923
繰越利益剰余金	671	707
利益剰余金合計	2,125	2,161
自己株式	△164	△164
株主資本合計	5,224	5,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	399
評価・換算差額等合計	206	399
純資産合計	5,430	5,659
負債純資産合計	9,395	9,468

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,421	5,311
商品売上高	776	858
不動産賃貸収入	204	208
売上高	8,402	6,378
売上原価		
製品期首たな卸高	127	194
当期製品製造原価	6,293	4,487
当期製品仕入高	584	241
小計	7,004	4,923
製品期末たな卸高	194	185
製品他勘定振替高	102	55
製品売上原価	6,708	4,682
商品期首たな卸高	2	21
当期商品仕入高	595	702
小計	598	723
商品期末たな卸高	21	14
商品他勘定振替高	—	0
商品売上原価	576	708
不動産賃貸費用	39	38
不動産賃貸原価	39	38
売上原価	7,324	5,429
売上総利益	1,077	949
販売費及び一般管理費		
販売費	399	366
一般管理費	522	473
販売費及び一般管理費合計	922	840
営業利益	155	109
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	31	12
設備賃貸料	1	1
その他	5	5
営業外収益合計	41	23
営業外費用		
支払利息	17	21
減価償却費	0	0
為替差損	93	30
その他	3	4
営業外費用合計	114	56

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	82	76
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
補助金収入	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
前期損益修正損	—	17
特別損失合計	0	17
税引前当期純利益	81	68
法人税、住民税及び事業税	0	5
法人税等調整額	△15	27
法人税等合計	△15	32
当期純利益	97	35

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503	1,503
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503	1,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,442	1,442
その他資本剰余金		
前期末残高	317	317
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	317	316
資本剰余金合計		
前期末残高	1,759	1,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,759	1,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	333	333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333	333
買換資産積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△0	△0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	26	25
別途積立金		
前期末残高	923	923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	923	923
繰越利益剰余金		
前期末残高	701	671
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益	97	35
買換資産積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△29	36
当期末残高	671	707
利益剰余金合計		
前期末残高	2,155	2,125
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益	97	35
買換資産積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△29	35
当期末残高	2,125	2,161
自己株式		
前期末残高	△163	△164
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△164	△164
株主資本合計		
前期末残高	5,255	5,224
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益	97	35
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△30	35
当期末残高	5,224	5,259

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	193
当期変動額合計	△324	193
当期末残高	206	399
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	193
当期変動額合計	△324	193
当期末残高	206	399
純資産合計		
前期末残高	5,785	5,430
当期変動額		
剰余金の配当	△127	—
当期純利益	97	35
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△324	193
当期変動額合計	△355	228
当期末残高	5,430	5,659

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

6月25日開催の定時株主総会終了後の体制は、以下のとおり予定しております。

1. 取締役

荒井 宏 代表取締役社長
隅田 和行 常務取締役
広沢 寛 常務取締役
森口 博行 取締役
大和田 孝泰 取締役(非常勤 社外取締役)

2. 監査役 ◇は新任

松本 寿 (常勤)
◇平林 純一 (非常勤 現 執行役員 賽科尼可有限公司董事長)
堤 淳一 (非常勤 社外監査役)
村田 憲司 (非常勤 社外監査役)

3. 執行役員

黒井 一也 (賽科尼可電子(常熟)有限公司董事長)
荒木 強 (総務部長)
谷村 典洋 (事業開発部長)

4. 退任予定監査役

松村 圭祐 (現 非常勤監査役)

(2) その他

該当事項はありません。